

参 考 资 料

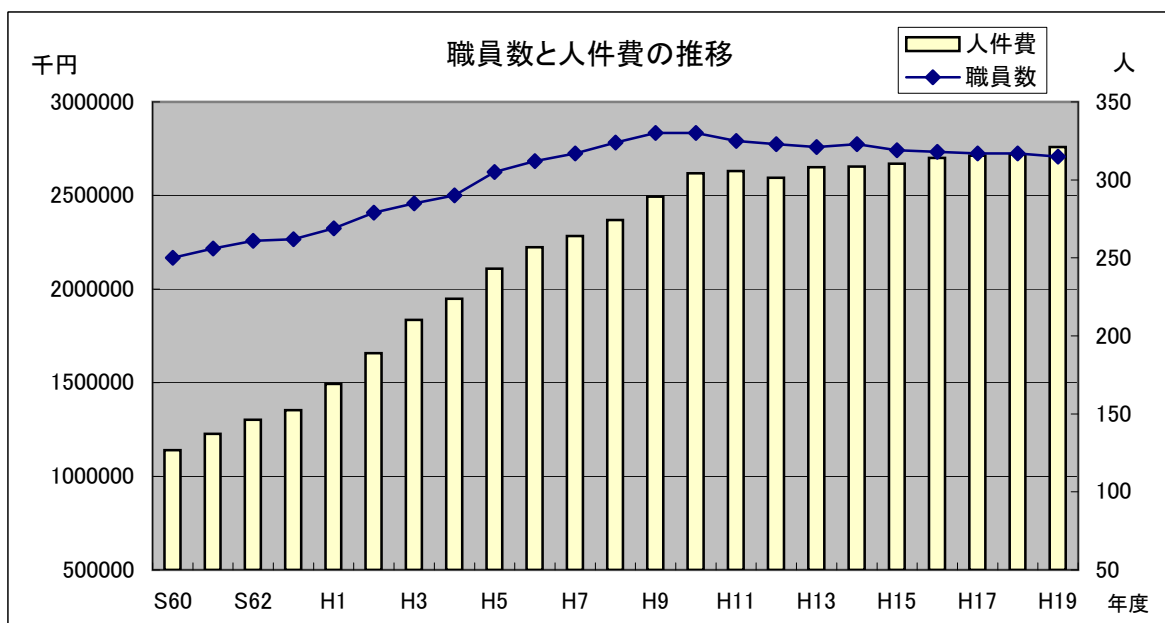
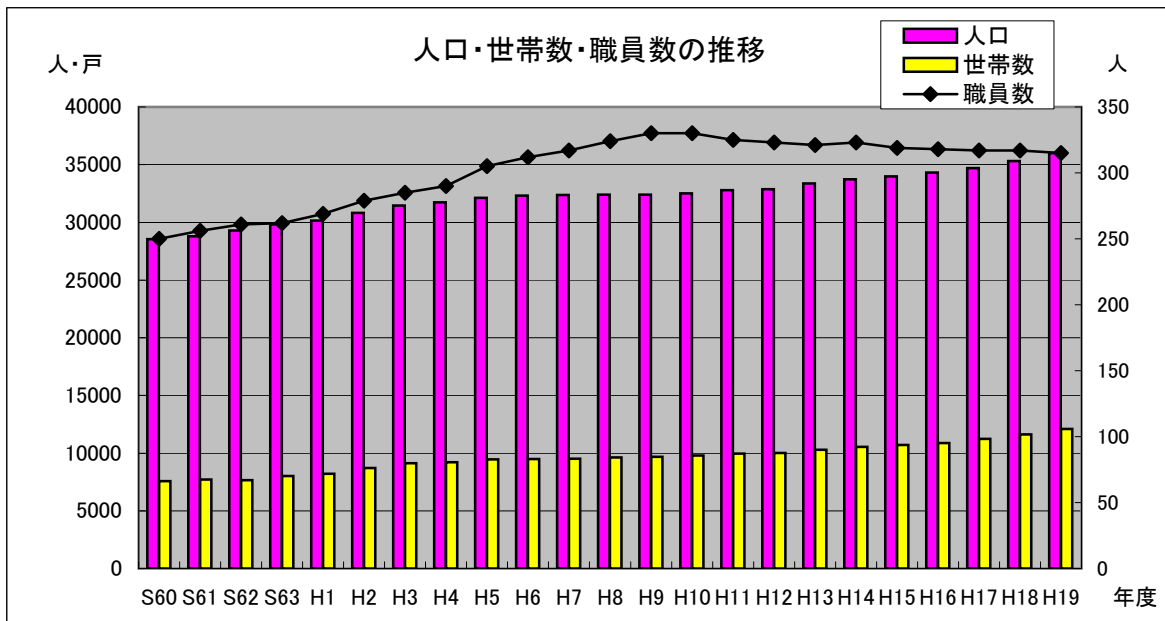
参考資料 1 幸田町の現況

1 職員状況

(1) 職員数と人件費比率の推移

行政事務の拡大に伴い、職員数も増加してきました。限られた財源のもと新たな行政課題に対応するため、事務事業の整理統合、指定管理者制度の導入などを行い近年では職員数、人件費ともに横ばいの状態で推移しています。

また、平成17年度策定の集中改革プランにおいては、職員数を5年経過後の平成22年4月には322名から16名減員し306名とする計画としています。



部門別職員数の状況(各年度4月1日現在)

単位:人

区 分 部 門	職 員 数			対前年増減数		
	平成18年	平成19年	平成20年	平成19年	平成20年	
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	3	0	0
	総 務	47	45	46	-2	1
	税 務	16	17	16	1	-1
	民 生	87	88	89	1	1
	衛 生	18	19	19	1	0
	労 働	0	0	0	0	0
	農 水	19	15	17	-4	2
	商 工	2	2	2	0	0
	土 木	24	24	26	0	2
	小 計	216	213	218	-3	5
特 別 行 政 部 門	教 育	25	25	25	0	0
	消 防	46	46	46	0	0
	小 計	71	71	71	0	0
	普通会計計	287	284	289	-3	5
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	10	10	10	0	0
	下水道	10	8	7	-2	-1
	その他	13	16	14	3	-2
	小 計	33	34	31	1	-3
	合 計	320	318	320	-2	2

※公営企業等会計部門の「その他」は、国民健康保険、老人保険、介護保険、後期高齢者医療の部門をいいます。
※職員数は町長、副町長を除いています。

人口1,000人当たりの一般行政職員数については、平成19年4月1日現在で8.02人であり、全国の町村における類似団体（V-1型）44団体の平均値8.06人と近い値です。

また、普通会計に占める人件費割合は、平成18年度決算で20.7%を占めており、人口一人当たり人件費・物件費等については、126,874円と類似団体の平均112,089円を14,785円上回っており、類似団体内順位は29位/44団体となっています。

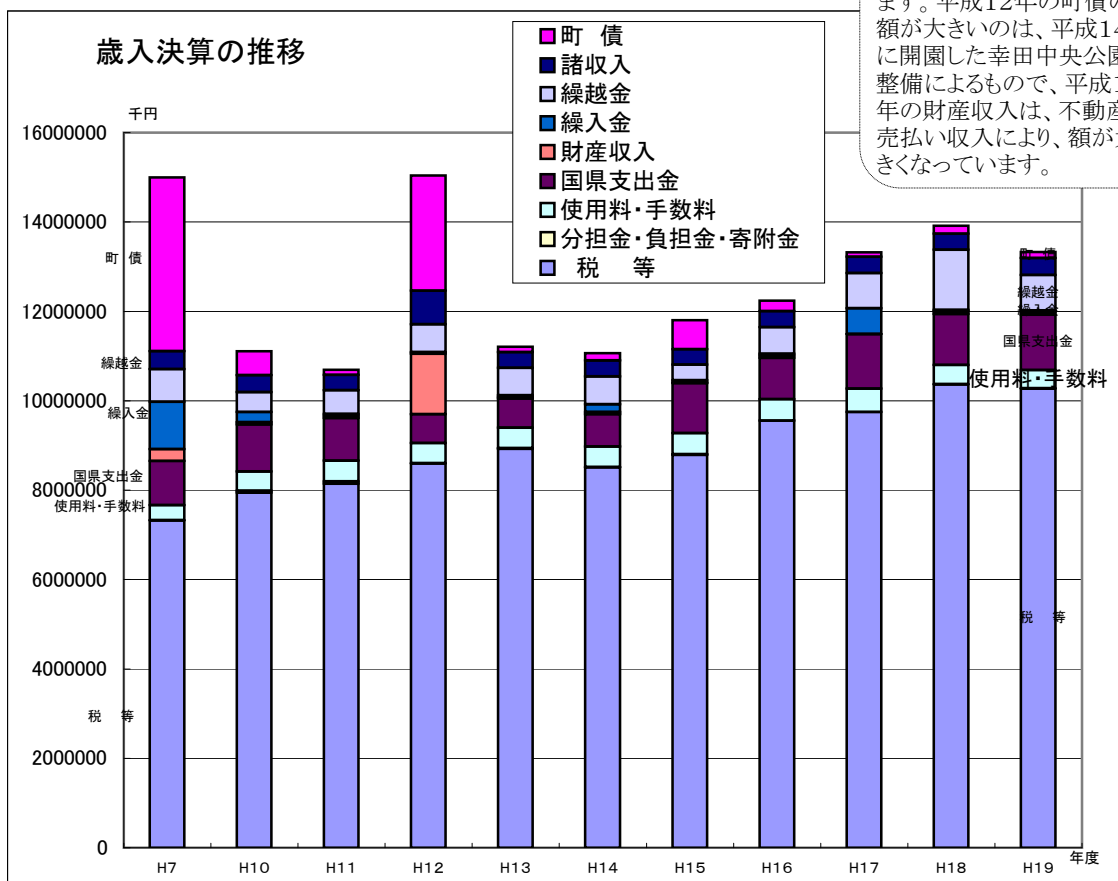
(2) ラスパイレス指数について

国家公務員の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給額を100とした本町の給料額を示す指数は、96.3%（平成18年度）であり、類似団体内平均の93.9%を2.4%上回っている。類似団体順位は33位/44団体となっています。

2 財政状況

平成19年度は、定率減税の廃止、税源移譲による個人町民税の伸び、自動車関連企業の業績好調維持等に支えられ町税収入は堅調に伸び、順調な事業の推進が図られたところ。しかしながら平成20年度後半からアメリカのサブプライム問題の長期化を背景とする不安定な金融・資本市場、更には円高基調が継続するなかで永く好調を続けてきた輸出関連企業の経営不振は、直接本町の行財政運営に大きな影響を及ぼすものであり、まさに「未曾有の危機」として、従来に増して強い意志をもって各種事業の選択と集中を行いこの難局を乗り越える必要があります。

(1) 歳入決算の推移



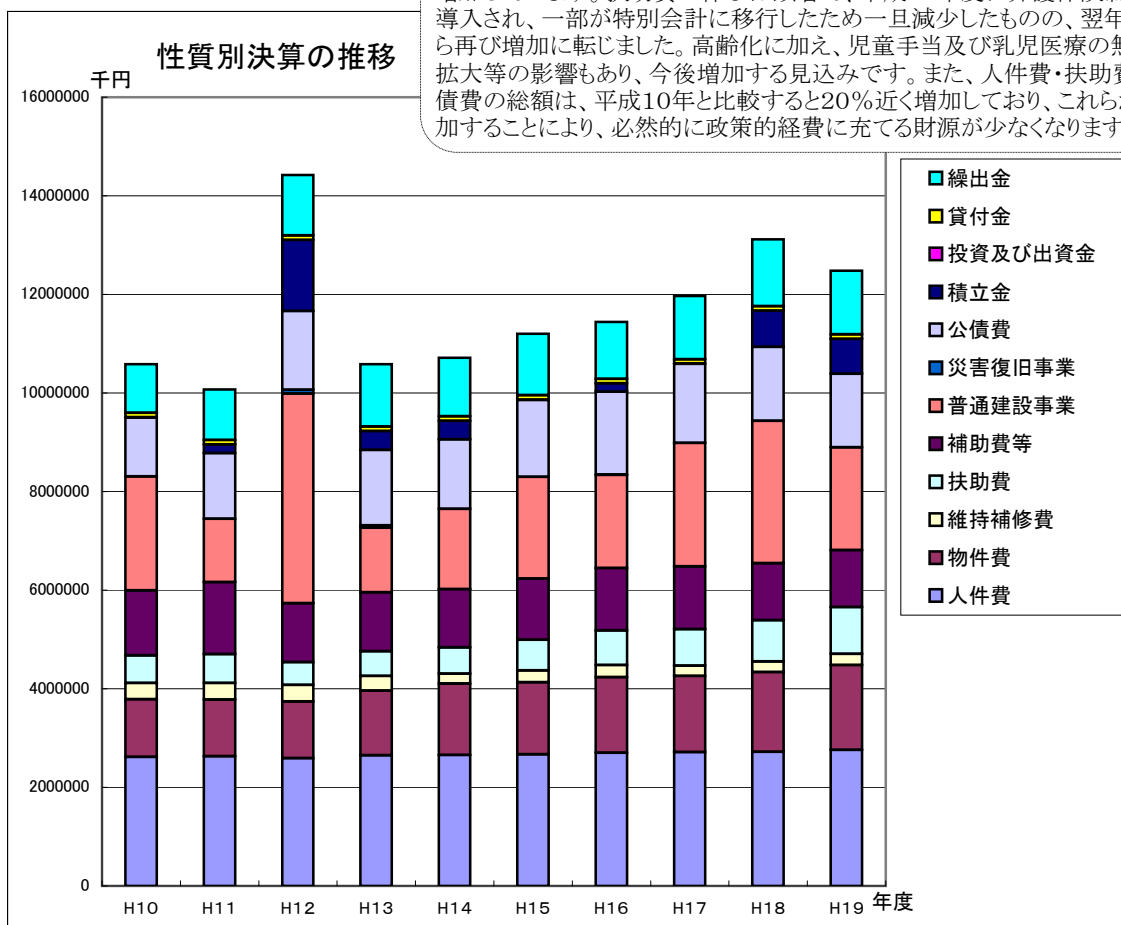
平成18・19年度の内訳

(単位:千円)

項目	H18	H19
税等	10,364,112	10,273,291
分担金・負担金・寄付金	6,188	3,345
使用料・手数料	431,673	406,229
国県支出金	1,139,628	1,243,202
財産収入	52,633	64,494
繰入金	34,479	28,976
繰越金	1,350,834	795,147
諸収入	358,663	379,162
町債	175,000	136,000
歳入合計	13,913,210	13,329,846

(2) 歳出(性質別決算)の推移

年々増加し、特に、加速する高齢化の影響で、特別会計への繰出金が増加しています。扶助費の伸びは顕著で、平成12年度に介護保険制度が導入され、一部が特別会計に移行したため一旦減少したものの、翌年度から再び増加に転じました。高齢化に加え、児童手当及び乳児医療の無料化拡大等の影響もあり、今後増加する見込みです。また、人件費・扶助費・公債費の総額は、平成10年と比較すると20%近く増加しており、これらが増加することにより、必然的に政策的経費に充てる財源が少なくなります。



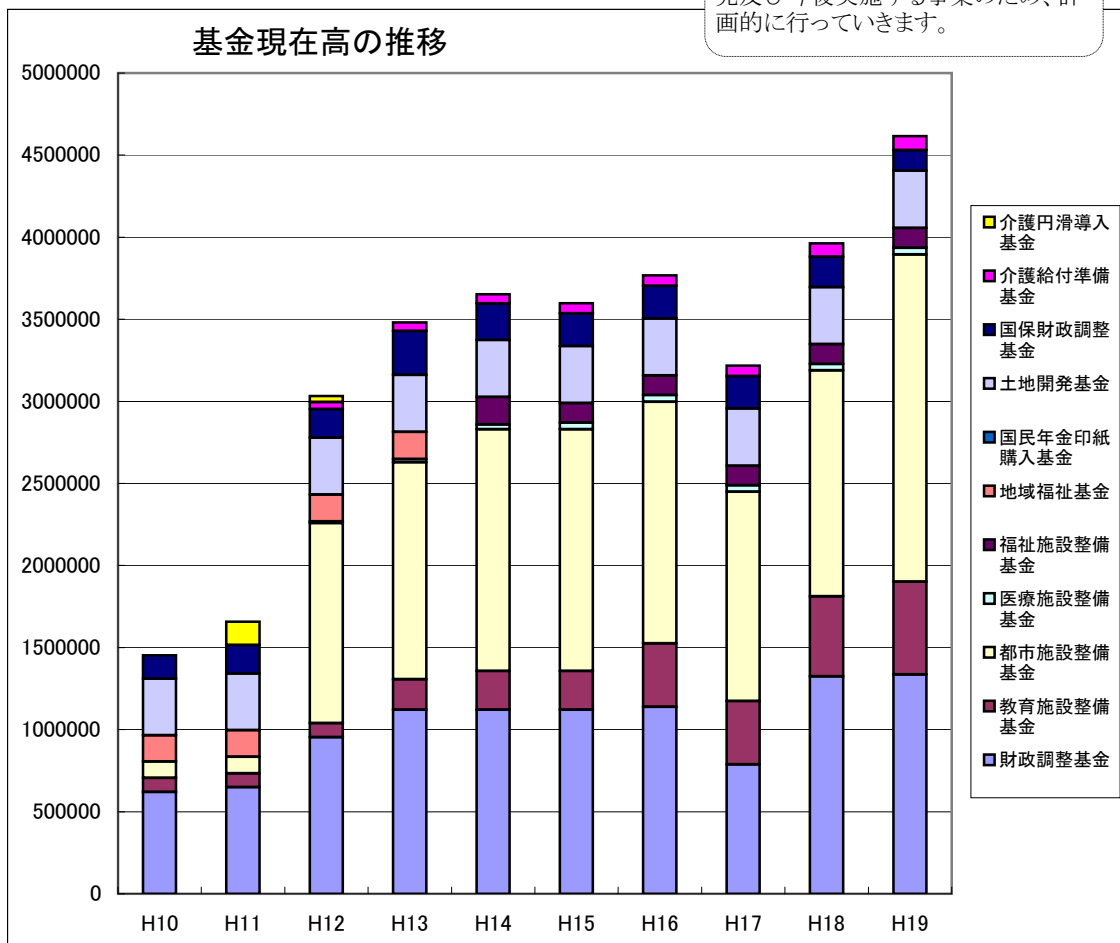
平成18・19年度の内訳

(単位:千円)

項目	H18	H19
人件費	2,720,151	2,759,638
物件費	1,616,870	1,717,920
維持補修費	213,384	230,378
扶助費	836,816	951,076
補助費等	1,155,668	1,153,731
普通建設事業	2,889,199	2,084,156
災害復旧事業	311	2,294
公債費	1,499,612	1,492,778
積立金	739,866	707,944
投資及び出資金	0	0
貸付金	90,500	90,500
繰出金	1,355,686	1,288,389
歳出合計	13,118,063	12,478,804
主な普通建設事業 (単位:百万円)	廃棄物処分場266	農村振興整備259
	幸中体育館改築512	小中校舎耐震補強85
	中央公民館改築228	相見野場補助203
	農村総合整備190	大日蔭用地171
	深小校舎増築182	幸小深小改造95
	相見野場補助210	幸田駅バリアフリー50
	道の駅整備82	駅前区画整理202

(3) 基金現在高の推移

基金の積み立ては、財源不足の補充及び今後実施する事業のため、計画的に行っていきます。



平成18・19年度の内訳

(単位:千円)

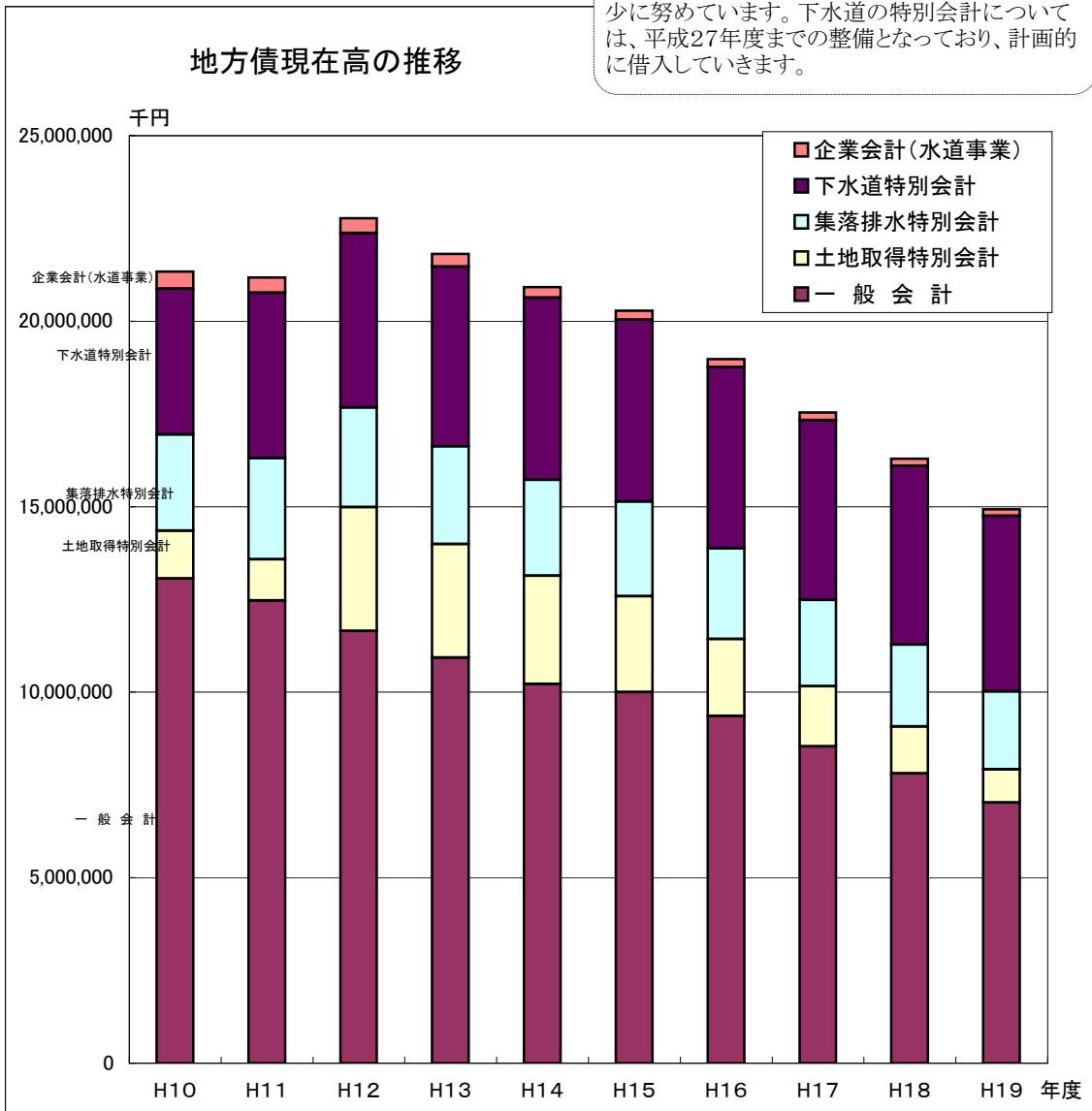
項 目			H18	H19
一般会計	取崩基金	財政調整基金	1,324,778	1,336,276
		教育施設整備基金	486,754	565,597
		都市施設整備基金	1,376,179	1,993,035
		医療施設整備基金	40,111	40,289
		福祉施設整備基金	119,684	120,254
		特定目的基金合計	2,022,728	2,719,175
	取崩基金合計	3,347,506	4,055,451	
運用基金	地域福祉基金			
	国民年金印紙購入基金			
一般会計合計			3,347,506	4,055,451

特別会計	運用基金	土地	土地開発基金	348,597	350,225
		国保	国保財政調整基金	183,996	123,926
	取崩基金	介護	介護給付準備基金	82,329	85,951
		介護	介護円滑導入基金	0	0
	取崩基金合計			266,325	209,877
特別会計 合計			614,922	560,102	

基金 総合計			3,962,428	4,615,553
--------	--	--	-----------	-----------

(4) 地方債現在高の推移

借入を極力抑えることで、地方債現在高の減少に努めています。下水道の特別会計については、平成27年度までの整備となっており、計画的に借入していきます。



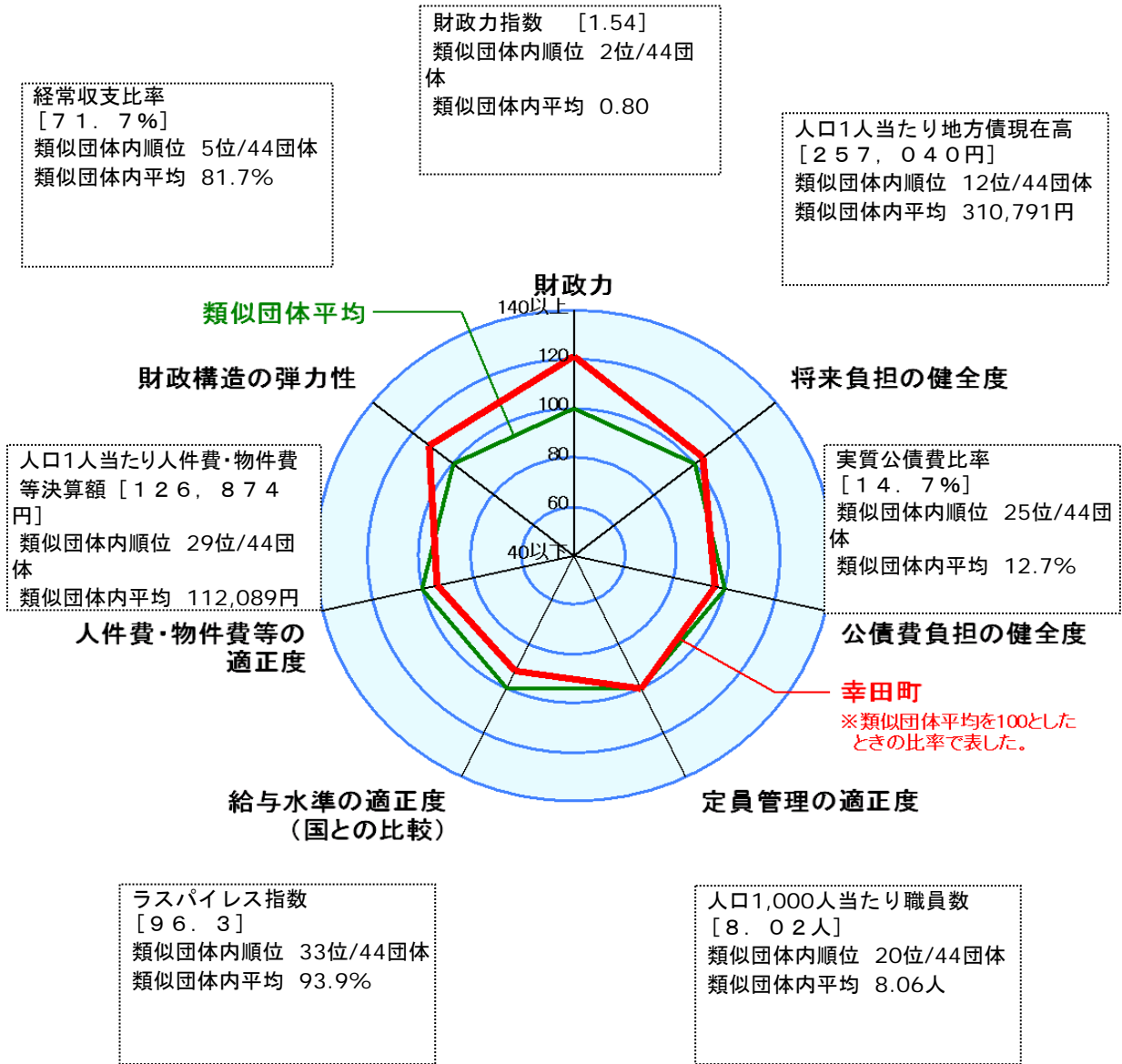
▲ 平成18・19年度の内訳

(単位:千円)

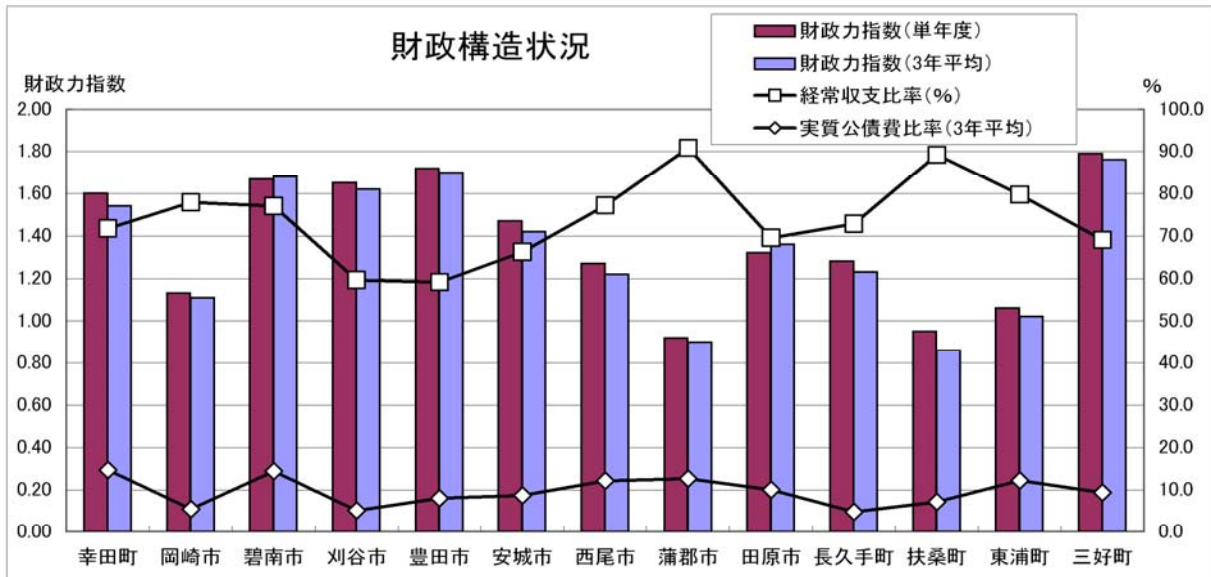
項目	H18	H19
一般会計	7,810,693	7,021,614
土地取得特別会計	1,264,377	900,075
普通会計 合計	9,075,070	7,921,689
集落配水特別会計	2,207,707	2,102,126
下水道特別会計	4,816,265	4,728,587
下水関係 合計	7,023,972	6,830,713
上記合計	16,099,042	14,752,402
企業会計(水道事業)	190,703	179,084
総合計	16,289,745	14,931,486

(5) 市町村財政比較分析表

(平成18年度普通会計決算)



(6) 近隣市・類似町の状況 (平成18年度普通会計決算)



(単位:千円)

項目	歳入総額	歳出総額	歳入歳出	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	標準財政規模	積立金高	財政調整基金現在高	減債基金現在高	その他特定目的基金現在高
幸田町	13,913,210	13,118,063	795,147	18,064	777,083	226,936	763,545	9,999,742	3,347,506	1,324,778	0	2,022,728
岡崎市	109,592,187	105,700,429	3,891,758	864,996	3,026,762	301,756	▲ 2,577,286	68,938,738	22,398,922	9,593,194	0	12,805,728
碧南市	30,012,036	28,274,838	1,737,198	19,982	1,717,216	▲ 203,763	1,818,404	21,723,490	7,494,201	6,531,710	45,111	917,380
刈谷市	58,446,260	52,661,598	5,784,662	2,000,292	3,784,370	665,501	2,513,588	36,591,189	25,265,063	7,636,310	0	17,628,753
豊田市	180,467,319	172,720,416	7,746,903	3,274,380	4,472,523	▲ 653,305	45,722	126,546,687	54,870,862	23,400,000	2,000,000	29,470,862
安城市	57,950,775	53,748,562	4,202,213	1,433,268	2,768,945	141,817	1,029,024	38,826,847	21,687,630	3,683,413	0	18,004,217
西尾市	32,576,839	30,999,614	1,577,225	83,049	1,494,176	187,170	727,169	22,724,003	11,913,398	5,285,769	41,208	6,586,421
蒲都市	25,200,691	23,884,188	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	▲ 267,036	15,133,010	3,057,982	1,839,600	263,100	955,282
田原市	35,051,095	32,111,487	2,939,608	357,603	2,582,005	587,664	594,740	21,829,681	4,018,884	3,008,215	0	1,010,669
長久手町	13,081,985	12,036,711	1,045,274	357,749	687,525	27,023	29,878	9,154,636	6,016,956	976,740	245,041	4,795,175
扶桑町	8,483,508	8,272,319	211,189	0	211,189	▲ 66,343	73,016	5,154,329	1,515,661	836,804	12,187	666,670
東浦町	13,141,697	12,637,165	504,532	104,574	399,958	▲ 27,249	▲ 309,732	8,394,370	3,556,595	1,956,953	6	1,599,636
三好町	24,368,478	22,498,347	1,870,131	55,068	1,815,063	31,547	▲ 20,198	15,903,073	14,214,614	5,183,813	137,814	8,892,987

項目	実質収支比率	財政力指数		経常収支比率	起債制限率		公債費負担比率	実質公債費比率	
		(単年度)	(3年平均)		うち人件費	うち公債費			
	%			%		%	%	%	
幸田町	7.8	1.60	1.54	71.7	24.7	14.8	12.0	12.4	14.7
岡崎市	4.4	1.13	1.10	77.9	24.3	9.0	4.5	7.7	5.4
碧南市	7.9	1.67	1.68	77.0	16.4	10.0	8.3	8.6	14.4
刈谷市	10.3	1.65	1.62	59.6	17.5	5.9	3.2	4.8	5.1
豊田市	3.5	1.72	1.62	59.1	16.8	9.0	5.5	8.7	8.0
安城市	7.1	1.47	1.42	66.2	17.4	8.7	5.0	7.5	8.7
西尾市	6.6	1.27	1.22	77.2	22.3	9.8	5.9	8.5	12.1
蒲都市	7.8	0.92	0.90	90.8	34.5	17.3	10.0	14.2	12.6
田原市	11.8	1.32	1.23	69.5	23.8	12.4	8.2	11.2	10.0
長久手町	7.5	1.28	1.23	72.8	28.2	7.7	3.2	6.6	4.8
扶桑町	4.1	0.95	0.86	89.2	29.7	10.9	5.5	9.5	7.1
東浦町	4.8	1.06	1.02	79.7	23.9	13.5	8.1	11.8	12.2
三好町	11.4	1.79	1.76	69.0	18.0	7.7	4.1	6.4	9.3

参考資料 2 第9次幸田町行政改革大綱 事業進行管理表

事業番号	事業名	推進内容(修正後)	項目	実施計画			担当課	
				21年度	22年度	23年度	達成度	
				効果額合計(千円)				
I-(1)-① 1	財務諸表の公表	国は、平成18年8月、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、民間に準じた地方公会計改革の推進方針を示しました。この方針に基づき、新公会計制度改革に基づく財務諸表(新財務4表)の公表を積極的に行い、町の財政状況について積極的に公開します。	実施計画	準備	⇒	公表	監査委員事務局	
			取組実績					
			効果額(千円)					
I-(1)-① 2	会議記録等の公表及び会議等の公開	法令や条例に基づく各種審議会等を中心に、インターネット等による会議記録等の公表や、会議の一般公開について検討し、行政情報の説明責任を果たします。	実施計画	検討	指針策定	実施	総務防災課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
I-(1)-① 3	ホームページを活用した町政の学習支援システムの構築	現在、本町では生涯学習の一環として、町職員が講師となり受講者のもとへ向いて講座を行う出前講座(22講座)を開催しています。今後は、住民が自宅等にいながら町政について学ぶことのできる方法として、ホームページを活用した町政の学習支援システムの構築を図ります。	実施計画	検討	⇒	実施	生涯学習課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
I-(1)-① 4	地図情報(ルートマッピング)の導入	町ホームページ上において、町内の公共施設等を始めとした案内情報等に活用できるルートマッピングの導入の検討を行います。	実施計画	検討	⇒	方針決定	企画政策課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
I-(1)-① 5	ホームページ利用の利便性の向上	現在は、ホームページ上に携帯用QRコードが掲載されています。今後、広報こうたを始め、他各種媒体への携帯用QRコード掲載を検討し、携帯電話で簡単に携帯端末用のサイトにアクセスして地域情報を入手できるよう、利便の向上を図ります。	実施計画	検討	実施	⇒	企画政策課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
I-(1)-① 6	コスト表記の実施	町の行政活動に係る経費を分かりやすい形で表記し、情報公開の徹底及び行政の透明性の確保を図り、住民への説明責任を果たすとともに、職員一人ひとりのコスト意識及び住民の町政に対する理解と関心を高めます。町が発注し工事表示板を設置する事業の工事請負代金、町が発行する印刷刊行物の単価(外部発注のものを対象)、イベントの開催経費等を表記する対象としていきます。	実施計画	検討	指針策定	実施	関係課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
I-(2)-① 7	女性委員の登用の促進	「幸田町男女共同参画プラン」に基づき、政策・方針決定の場における女性参画の拡大を促進するとともに、委員構成の固定化を 방지、開かれた町政を目指します。	実施計画	登用促進	⇒	⇒	総務防災	
			取組実績					
			効果額(千円)					
I-(2)-① 8	公募による委員の登用の促進	現在、法令や条例に基づく各種審議会等の委員の一部のかたを毎年度、公募により募集しています。幅広い意見を集約していくため、公募による委員の比率を高めます。	実施計画	登用促進	⇒	⇒	総務防災課	
			取組実績					
			効果額(千円)					

参考資料 2 第9次幸田町行政改革大綱 事業進行管理表

事業番号	事業名	推進内容(修正後)	項目	実施計画			担当課
				21年度	22年度	23年度	達成度
							効果額合計(千円)
I-(2)-②	9	パブリック・コメント及びパブリック・インボルブメント制度の推進 住民の貴重な意見を政策に反映していくための制度としての位置付けや、計画や事業の立案段階から住民が主体的に町政に参画する手法を導入します。パブリック・コメントは、平成20年度中に制定した要綱に基づき制度の充実を図ります。また、パブリック・インボルブメントについては、特にワークショップ手法の拡充を図ります。	実施計画	推進	⇒	⇒	企画政策課 関係課
取組実績							
効果額(千円)							
I-(2)-③	10	住民提言の管理及びホームページへの回答掲載 日常業務で住民から寄せられた提言(苦情)等に対する回答をホームページへ「よくある質問コーナー」として掲載していきます。	実施計画	実施	⇒	⇒	企画政策課
取組実績							
効果額(千円)							
I-(2)-③	11	効率的な文書管理と文書検索の簡素化を進め、情報公開等の求めにもスムーズに情報が引き出せるよう、公文書の管理ルールを策定し、グループウェアの文書管理機能の運用について検討していきます。	実施計画	検討	指針策定	導入	総務防災課 企画政策課
取組実績							
効果額(千円)							
I-(2)-③	12	行政資料のデジタル化 貴重な資料を後世まで残すよう、庁舎内にあるかつてのフィルム写真等保存のための方法(デジタル化)について検討します。各課に渡るため、プロジェクトチームを編成し検討します。	実施計画	チーム編成	検討	方針決定	総務防災課 関係課
取組実績							
効果額(千円)							
I-(3)-①	13	フロアマネージャーの設置 繁忙期等の来場者整理はもとより、高齢者・障害者や不慣れな来場者など、困っていきそうな人に積極的に声を掛けて対応する能動的な役割をするフロアマネージャーの設置について検討します。また、外国人の来庁者が増加していることから語学の堪能な人材の登用を進めていきます。	実施計画	検討	登用	⇒	総務防災課
取組実績							
効果額(千円)							
I-(3)-①	14	庁舎1階窓口の改善 円滑に対応できる窓口改善と北側事務スペースの有効利用について、検討委員会を設け検討します。	実施計画	委員会設置 検討	実施		総務防災課 財政課 関係課
取組実績							
効果額(千円)							
I-(3)-①	15	公共施設の利用・予約情報の提供の検討 施設等利用・予約情報の提供に努め、公共施設利用者の利便を図ります。	実施計画	検討	方針決定		生涯学習課
取組実績							
効果額(千円)							
II-(1)-①	16	行政評価の継続実施 既存事業のスクラップアンドビルドやPDCAサイクルの実践を徹底すべく、行政評価(事務事業評価)を継続していきます。また、評価の手法についても、適宜見直し改善を図り、制度運用の充実・拡大に努めます。	実施計画	継続	⇒	⇒	監査委員事務局
取組実績							
効果額(千円)							
II-(1)-①	17	時間外手当の削減 管理職による時間外勤務命令を徹底するとともに、時差出勤制度の活用を図りながら、削減を図ります。	実施計画	実施	⇒	⇒	総務防災課
取組実績							
効果額(千円)							

参考資料 2 第9次幸田町行政改革大綱 事業進行管理表

事業番号	事業名	推進内容(修正後)	項目	実施計画			担当課	
				21年度	22年度	23年度	達成度	
							効果額合計(千円)	
II-(1)-①	18	あいち電子自治体推進協議会のシステムの有効利用	町は、平成16年度、あいち電子自治体推進協議会(愛知県)と共同でシステム(電子申請等)を稼動しました。このシステムのアンケート機能の活用を推進し、住民の声を町政に反映していきます。	実施計画	検討	実施	⇒	総務防災課 企画政策課
取組実績								
効果額(千円)								
II-(1)-①	19	事務用品の「在庫ゼロ方式」の推進	各職員の手元にある事務用品を全部回収整理して再利用するとともに、各課の一括管理と効率的な使用・管理により、新規購入を抑制します。	実施計画	実施	⇒	⇒	全課
取組実績								
効果額(千円)								
II-(1)-①	20	印刷物の見直し	庁舎内印刷の活用を促進するとともに、印刷後の作成データについては、必ずPDF等でホームページに掲載するものとし、啓発等に努めます。	実施計画	実施	⇒	⇒	全課
取組実績								
効果額(千円)								
II-(1)-①	21	会議等の見直し	会議におけるパワーポイント等の有効利用により、会議の迅速化に努めるとともに、資料等の削減を図ります。	実施計画	実施	⇒	⇒	全課
取組実績								
効果額(千円)								
II-(1)-①	22	行政区との事務連絡にかかるパソコンのメール機能活用の推進	行政区との事務連絡等において、区が指定するパソコンとのメール送信により、各種行政様式を一括送付するなど、円滑な事務推進に努めます。	実施計画	検討	実施	⇒	総務防災課
取組実績								
効果額(千円)								
II-(1)-①	23	各種選彰にかかる記念品の配布廃止	各種大会や表彰における記念品について、原則廃止していきます。	実施計画	検討	見直し	⇒	全課
取組実績								
効果額(千円)								
II-(1)-①	24	消費宣伝用産品贈呈の見直し	特に、官公庁向け(国、県)へ消費拡大として送付しているこれまでの慣行の廃止を検討します。	実施計画	検討	見直し	⇒	産業振興課
取組実績								
効果額(千円)								
II-(1)-②	25	補助金等の見直し	行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等に精査し、既得権に拘ることなく、サンセット方式により、整理合理化を図ります。	実施計画	見直し	⇒	⇒	総務防災課
取組実績								
効果額(千円)								
II-(1)-②	26	行政区への補助金等の見直し	町が行政区に支払う補助金等について、可能な限り地域の特色にあった活動が自由にできるよう検討します。	実施計画	見直し	⇒	⇒	総務防災課
取組実績								
効果額(千円)								
II-(2)-①	27	住民協働のさらなる推進	各地域において、自然環境保全を図る事業が推進されていますが、この事業をさらに拡大すべく、現在の活動を広く紹介し(パネル展の実施など)、制度のさらなる拡大を図っていきます。	実施計画	検討	推進	⇒	産業振興課
取組実績								
効果額(千円)								

参考資料 2 第9次幸田町行政改革大綱 事業進行管理表

事業番号	事業名	推進内容(修正後)	項目	実施計画			担当課
				21年度	22年度	23年度	達成度
II-(2)-① 28	ボランティアの育成・支援	現在ある幸田町社会福祉協議会のボランティアセンターを中心に、各関係課と調整をとりながら、ボランティアの登録・活用を図ります。特に、団塊世代の退職者が増加することから、この方たちが、地域の様々な活動に主体的に参加できる環境を整備していきます。	実施計画	推進	⇒	⇒	社会福祉協議会 企画政策課 関係課
			取組実績				
			効果額(千円)				
II-(2)-② 29	シルバー人材センターへの委託	シルバー人材センターと調整をとりながら、委託可能な事務を洗い出し、勤務時間内の事務の効率化と経費節減を図ります。	実施計画	検討	委託	⇒	全課
			取組実績				
			効果額(千円)				
II-(2)-② 30	保育所の民営化・統廃合	保育園の民営化・統廃合の可能性について検討します。	実施計画	検討	⇒	⇒	児童課
			取組実績				
			効果額(千円)				
II-(2)-② 31	町開催イベント委託の検討	地域による地域のためのイベントとするため、委託できるイベントについては、実行委員会等、関連する団体へ委託を検討していきます。	実施計画	検討	⇒	方針決定	生涯学習 産業振興課
			取組実績				
			効果額(千円)				
II-(3)-① 32	町税等徴収専門の嘱託員の設置	町税の徴収率の向上を図り、税負担の公平性を確保するため、町税等の徴収専門の嘱託員を設置、町の歳入確保に努めます。	実施計画	検討	設置	⇒	総務防災 税務課
			取組実績				
			効果額(千円)				
II-(3)-① 33	税の納付機会の拡大	税の納付機会を拡大するため、コンビニ収納、カード納付等の調査・研究を進めます。	実施計画	調査・研究	⇒	方針決定	税務課
			取組実績				
			効果額(千円)				
II-(3)-② 34	使用料・手数料の見直し	すべての使用料・手数料の状況を把握し、町費負担と受益者負担のあり方を検討します。	実施計画	検討	見直し	⇒	関係課
			取組実績				
			効果額(千円)				
II-(3)-③ 35	有料広告制度の検討	広報誌・ホームページ・封筒等に企業広告を有料で掲載する制度の検討を行います。	実施計画	検討	指針策定	運用	企画政策課
			取組実績				
			効果額(千円)				
II-(3)-③ 36	ふるさと寄附金(納税)制度のPR	イベントにおける宣伝キャラクター(幸田レンジャー)の活用や、道の駅「筆穂の里・幸田」における情報発信施設などを通じて幸田町のPRを図ります。	実施計画	実施	⇒	⇒	総務防災課 産業振興課
			取組実績				
			効果額(千円)				
III-(1)-① 37	人材育成基本方針の策定	目指すべき職員像や求められる能力等を明確にし、時代に即した人材育成を図るため、「幸田町職員人材育成基本方針」を策定します。	実施計画	策定	⇒	⇒	総務防災課
			取組実績				
			効果額(千円)				

参考資料 2 第9次幸田町行政改革大綱 事業進行管理表

事業番号	事業名	推進内容(修正後)	項目	実施計画			担当課	
				21年度	22年度	23年度	達成度	
							効果額合計(千円)	
Ⅲ-(1)-② 38	職員の自己研究等の制度化	職員自身が仕事における調査・研究のため、先進自治体へ足を運び、見聞きできる研修科目を設置します。	実施計画	検討	制度化準備	実施	総務防災課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
Ⅲ-(1)-② 39	職場内研修(OJT)の推進	日常業務の中で、指導育成が可能なOJTを、全庁的に推進できる体制を確立し、実務に則した研修を展開します。	実施計画	状況確認	検討	実施	総務防災課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
Ⅲ-(1)-③ 40	勤務評定制度の改善と活用	勤務評定に必要な、公平性・透明性・納得性・信頼性を確保するため、不断の改善を行います。また、勤務評定により人材育成を図るとともに、職員の意欲を喚起するため、人事管理・給与決定への活用を図ります。	実施計画	抜本的な見直し	試行・改善構築	⇒	総務防災課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
Ⅲ-(1)-④ 41	希望降任制度の導入	職員の心身の負担軽減等を図るため、職員の意思に基づき降任する制度を導入します。	実施計画	検討	導入	⇒	総務防災課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
Ⅲ-(1)-④ 42	若手職員の計画的な人事異動	若手職員を広い視野と見識を持った職員に育成するため、計画的な人事異動として、ジョブローテーションを実施し、適正な人員配置に努めます。	実施計画	検討	指針策定	導入	総務防災課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
Ⅲ-(1)-④ 43	スペシャリストの養成	高度・複雑化する行政事務に対応するため、各分野において、専門職・専任職として資質を有する職員を育成します。	実施計画	検討	指針策定	導入	総務防災課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
Ⅲ-(2)-① 44	グループ制の検証	平成19年度から導入したグループ制の検証を行うとともに、場面に応じた柔軟な対応ができる組織づくり(プロジェクトチーム等)を可能にします。	実施計画	検証	⇒	⇒	総務防災課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
Ⅲ-(2)-① 45	消防広域化にかかる組織編成	平成24年度末に向けて推進している広域化の進展にあわせ、予防、防災及び地域安全にかかる対応部署の組織編成等を検討します。	実施計画	検討	⇒	⇒	総務防災課 消防本部	
			取組実績					
			効果額(千円)					
Ⅲ-(2)-① 46	派遣職員の計画的な人事の実施	経年経過をした社会福祉協議会からの段階的な職員の引き揚げを含め、交流人事について検討していきます。	実施計画	検討	⇒	⇒	総務防災課	
			取組実績					
			効果額(千円)					
Ⅲ-(2)-② 47	重要事項における決裁のスピードアップ	重要事項や緊急的な対策を必要とする施策等については、部課長等による説明と持ち回りの決裁とし、最終決定までのスピードアップを図ります。	実施計画	検討	実施	⇒	全課	
			取組実績					
			効果額(千円)					

参考資料 2 第9次幸田町行政改革大綱 事業進行管理表

事業 番号	事業名	推進内容（修正後）	項目	実施計画			担当課
				21年度	22年度	23年度	達成度
							効果額合計(千円)
Ⅲ-(2)-②	48	災害等における対応のスピードアップ 災害等による危機状況下の際、情報の一元化を図り、迅速、かつ、統率の取れた対応ができる体制を整えます。	実施計画	検討	実施	⇒	総務防災課 消防本部
取組実績							
効果額 (千円)							
Ⅲ-(2)-③	49	第5次幸田町総合計画等を基に、各部署の事業推進を見据えた人員配置を行うとともに、住民ニーズに対応できる適正な体制を整えます。	実施計画	検討	策定	⇒	総務防災課
取組実績							
効果額 (千円)							
Ⅲ-(2)-④	50	創意と工夫を引き出す提案制度実施 小さなことでも“まずできる改善を!”モットーに職員提案制度の活用（職場改善運動等の取り組み）を図ります。	実施計画	実施	⇒	⇒	総務防災課
取組実績							
効果額 (千円)							
Ⅲ-(2)-⑤	51	給与制度の見直し 国の俸給表及び地域性を考慮した給与水準となるよう、適正化を図っていきます。	実施計画	実施	⇒	⇒	総務防災課
取組実績							
効果額 (千円)							
Ⅲ-(2)-⑤	52	特殊勤務手当等の見直し 業務の特殊性、国及び近隣市町の状況等も踏まえ、改廃の検討を行います。	実施計画	実施	⇒	⇒	総務防災課
取組実績							
効果額 (千円)							
Ⅲ-(2)-⑤	53	嘱託・非常勤職員の処遇等の見直し 給与・勤務条件等について、国の動向等を踏まえ、見直しを図ります。	実施計画	実施	⇒	⇒	総務防災課
取組実績							
効果額 (千円)							

参考資料3 幸田町における主な行政改革推進経緯

幸田町の策定状況、国の地方行政改革の指針等

期 日	項 目	備 考
昭和37年10月16日	事務合理化委員会規程策定	
昭和57年7月14日	行財政改善調査会設置要綱制定	
昭和58年2月24日	行財政改善調査会答申 「幸田町行財政の今後のあり方について」	
昭和60年1月22日	自治事務次官通知「地方公共団体における行政改革推進の方針（地方行革大綱）」	国指針
昭和60年5月1日	行政改革推進本部設置・同設置要綱制定	
昭和60年6月1日	行財政改善調査会設置要綱改正	組織の改編
昭和60年10月1日	第1次 行政改革大綱制定	
昭和63年10月1日	第2次 行政改革大綱制定	
平成元年4月1日	行財政事務改善委員会設置	合理化委員会改編
平成4年3月1日	第3次 行政改革大綱制定	
平成6年10月7日	自治事務次官通知「地方公共団体における行政改革推進のための指針」	国指針
平成7年2月20日	第4次 行政改革大綱制定	
平成9年6月6日	第5次 行政改革大綱制定	
平成9年8月1日	行政改革推進本部設置規則制定 行財政改善調査会設置規則制定	要綱廃止
平成9年11月14日	自治事務次官通知「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針」	国指針
平成12年5月25日	第6次 行政改革大綱制定	
平成15年3月25日	第7次 行政改革大綱制定	H15.8.5 一部修正
平成17年3月29日	総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」	国指針
平成18年3月8日	第8次 行政改革大綱制定	
平成18年8月31日	「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」	国指針

参考資料4 幸田町行政改革の変遷（抜粋）

行政改革の本格化 (昭和37年度)		昭和37年10月16日に幸田町事務合理化委員会の設置が訓令で発せられ、事務の合理化に乗り出した。			
行政改革	主な町政の経過	組織改革	主な事務事業の見直し等実績	事務事業評価	
第1次 (S60~62)	60.4 保健センターオープン 61.3 中部工業団地造成完了 61.8 6代目町長に大浦氏 62.2 とぼね運動場完成 62.2 新永農集排事業	・役場新庁舎オープン(S60.11)に伴う係の新設と統合 ・親切行政事務の窓口の一本化(土木課に統合)(S61)	・庁舎OA化の推進(住民票発行、人事給与システム、ワープロ・FAX・OHPの導入) ・電話交換、当直、清掃、タイプ業務委託	・事務改善提案制度の創設	
第2次 (S63~H2)	H1.3 北部中完成 H2.3 人口3万人突破 H2.4 公下南部一部処理開始		・会議の心得7訓の立案 ・一係一改善運動の推進	・会計事務の電算化 ・民間組織の活力導入(中央公民館の能活委託)	
第3次 (H3~5)	H3.1 農業共済岡額広域組合 H3.9 長嶺工業団地造成完了 H5.3 つどいの家完成	・幸田町新組織機構、部制スタート(H3)	・土曜閉庁(H5) ・税(課税証明発行)、年金オンライン化実施 ・職員による国際化推進検討委員会の設置 ・公文書等用紙規格A判化	・部課長決裁区分の見直し ・農業共済事業の広域化(H3)	
第4次 (H6~8)	H8.1 図書館オープン H8.4 三菱区が芦谷区に合併 H8.4 福祉巡回バススタート H8.8 町民会館オープン	・児童課、下水道課、消防課の新設。社会福祉協議会の独立。図書館運営準備室の新設(H7) ・参事職(現存)による懸案事項についての特命処理(H8)、園長制の導入(H8)	・幸田町行政手続条例の制定(申請・認可等に伴う手続き、処理期間の明確化による、事務処理の遅延防止等を図る。)(H8)	・職員の能力開発と職員参加推進 西三河5町の研修協議会設立 研修受講後の効果測定	
第5次 (H9~11)	H9.10 子育て支援センターオープン H10.3 高規格救急車導入 H10.7 町民プールオープン H10.8 7代目町長に近藤氏 H11.3 地域振興券交付 H11.10 介護保険受付開始 H11.12 快速電車停車イベント	・行政組織機構全般の見直し(H11) 7部23課56係体制⇒7部19課53係体制(H12~)(4課3係削減。ハッピーネス・ヒル・幸田の町民会館、町民プール、図書館の3施設を施設管理課として統合)。	・経常経費のマイナスシーリングの継続(H9~H11)(▲5,584万円) ・職員定数の維持(H11):職員退職補充せず(▲5,000万円) ・会議用湯茶等の廃止(H11 ▲343万円) ・一般職非常勤職員の削減(H11 ▲1,082万円) ・各種団体への運営等補助金の見直し(H11 ▲481万円) ・銀行等縁故債の借入条件の変更(H10 ▲1,000万円、H11 ▲6,500万円)	・各種団体役員等報酬・報償の見直し(H11 ▲717万円) ・常勤特別職等の期末手当の削減:町3役、教育長及び議会議員の期末手当の削減(H10 ▲967万円) ・既設建物の有効利用等:母子健康センターを社会福祉協議会施設として再利用。 ・催事の見直し:年2回開催の文化講演会一時休止(H11 ▲300万円)	
第6次 (H12~14)	H12.4 福祉サービスセンターオープン H12.9 台風14号広田川決壊 H12.10 情報公開制度 H12.10 三菱レイソ跡地取得 H14.4 桜坂区が加わり23区 H14.4 ケーブルテレビ事業導入 H14.10 幸田中央公園開園		・町長対話サロンの開設(H12) ・ケーブルテレビ事業導入(H14) ・女子職員の夏冬制服の自由化(H12) ・駅西駐車場及び勤労者体育センター管理委託(H14) ・幸田町情報公開制度スタート(H12) ・環境保全行動計画策定(H12)	・環境基本計画書策定作業開始(H13) ・住民基本台帳ネットワークシステム第1次稼動(H14) ▲経費削減額(109,620千円) 起債の抑制、給与改定による減額、事務的補助金の削減など	・事務事業評価の実施 H14~試行、H16~実施 ・各種審議会委員等委員の公募開始 ・バランスシート、行政コスト計算書の作成
第7次 (H15~17)	H15.11 岡額地区合併協議会参加を見送る H16.10 合併50周年記念式典 H17.3 愛・地球博開幕 H17.4 個人情報保護条例 H17.4 人口35,000人 H17.7 新消防庁舎業務開始	・総務部に安全対策室を設置(H16) ・住民児童課に児童相談員を配置(H17)	・駐車場利用職員への利用料徴収(H15) ・女性職員の管理職登用(H17) ・メールマガジンの配信開始(H15) ・愛知県と共同で、電子申請システム稼動(H16) ・例規のデータベース化(H16) ・防災マップ全戸配布(H16~17)	・幸田町個人情報保護条例制定(H17) ・住基ネットの第2次稼動(H15) ▲経費削減額(80,042千円) 時間外削減、買収による借地料軽減、銀行縁故債の借入利率見直しなど	・事務事業評価の継続 ・第三者評価を導入(H15)
第8次 (H18~20)	H18.3 弓道場完成 H18.10 岡崎ナバースタート H19.3 中央公民館・体育館 H19.3 名豊岡崎BP開通 H19.4 定数16名議員選挙 H20.2 幸田駅バリアフリー化 H20.8 8月末豪雨襲来	・行政組織機構全般の見直し(H18) 6部18課1室2局53係体制⇒6部19課1室2局48G体制(H19~) ・グループ制導入(H19)	・指定管理者制度の導入(H18) ・保育園の統廃合(H18) ・電子入札システム導入(H20)	・環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得(H19)	・事務事業評価の継続 平成20年度で終了 (トータル数:402事業)

参考資料5 行政改革実施年度における各指標等一覧表

大綱	第1次行政改革大綱			第2次行政改革大綱			第3次行政改革大綱			第4次行政改革大綱			第5次行政改革大綱			第6次行政改革大綱			第7次行政改革大綱			第8次行政改革大綱		
年度 西暦	S60 1985	S61 1986	S62 1987	S63 1988	H1 1989	H2 1990	H3 1991	H4 1992	H5 1993	H6 1994	H7 1995	H8 1996	H9 1997	H10 1998	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008
人口	28,555	28,794	29,284	29,807	30,150	30,820	31,466	31,724	32,126	32,309	32,374	32,409	32,399	32,518	32,794	32,877	33,376	33,723	33,992	34,312	34,706	35,306	36,014	
世帯数	7,583	7,704	7,661	8,003	8,209	8,708	9,129	9,218	9,470	9,497	9,510	9,625	9,668	9,787	9,962	10,008	10,295	10,535	10,704	10,886	11,225	11,611	12,094	
職員数	250	256	261	262	269	279	285	290	305	312	317	324	330	330	325	323	321	323	319	318	317	317	315	
町税 (千円)	3,706,467	3,823,050	4,180,945	4,914,448	5,171,706	5,684,845	5,783,114	6,623,538	6,379,099	6,666,642	6,563,605	6,762,949	7,432,502	7,108,748	7,206,475	7,396,903	7,705,172	7,457,153	7,732,226	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	
財政力指数	1.04	1.05	1.08	1.09	1.14	1.10	1.14	1.12	1.18	1.16	1.14	1.08	1.12	1.17	1.09	1.08	1.19	1.24	1.29	1.44	1.59	1.60	1.65	
経常収支比率	58.5	62.7	59.7	53.3	52.8	52.5	58.0	56.0	61.8	64.1	69.9	76.8	73.6	79.4	78.3	76.2	74.1	77.9	77.6	77.1	75.5	71.7	73.8	
公債費比率 (単年度)	12.8	11.5	12.2	12.3	10.3	9.9	9.0	8.2	8.0	8.4	9.4	12.4	12.3	12.8	15.3	15.8	14.5	13.5	15.7	16.4	14.1	12.7	11.4	
人件費	1,138,754	1,226,628	1,302,169	1,354,087	1,492,904	1,658,093	1,834,904	1,948,083	2,109,489	2,223,655	2,282,997	2,369,260	2,493,456	2,618,237	2,630,487	2,594,138	2,651,695	2,653,781	2,670,551	2,701,487	2,712,630	2,720,151	2,759,638	
普通建設事業費	3,147,311	2,637,014	2,756,164	3,695,917	2,490,090	2,963,365	3,150,629	4,677,271	3,740,232	4,142,631	7,579,800	5,039,497	4,279,554	2,310,905	1,280,166	4,249,671	1,310,375	1,629,309	2,067,569	1,889,131	2,503,890	2,889,199	2,084,156	
主な普通 建設事業 (単位：百万円)	防災無線 109	豊坂保 278	北中 用地 863	北中 建設 1,631	シルバー 171	神山住宅 建設 317	大草保 374	町営住宅 470	町営住宅 191	町民会館 852	町民会館 3,370	町民会館 1,952	プール 1,250	荻小増築 339	相見補助 128	中央公園 3,072	相見補助 120	菱池保 改築 137	中央公園 523	消防庁舎 426	廃棄物 処分場 333	幸中 体育館 512	農村 振興整備 259	
	庁舎 建設 2,002	幸小 体育館 307	水田輪作 モデル 56	坂崎保 265	農業構造 改善 155	幸中改造 227	神山住宅 建設 311	つどい 465	中央小 260	立体 駐輪場 52	幸田保 遊戯室 263	深溝保 改築 538	深溝保 631	商工会 跡地 108	社福会館 53	土地改良 補助 159	中央公園 50	永野菱池 1号踏切 改良127	菱池保 改築 302	農村総合 212	農村総合 219	廃棄物 処分場 266	小中校舎 耐震補強 85	
	坂小・豊小 体育館 364	幸中 武道場 179	とぼね 管理棟 50	農村 総合 173	北中 プール等 157	岩堀 公民館 162	幸中部室 50	芦谷コ 164		シルバー 増築 67	屋根付 ゲートホール 30	ハピネス 外溝 107	プール 用地 311	深溝G 用地 65	商工会館 補助 50	相見補助 144	高規格 救急車 30	農村総合 52	農村総合 238	相見野場 補助 207	相見野場 補助 210	中央 公民館 228	相見野場 補助 203	
	緊急地方 道整備 134	とぼね 運動場 152		下水道 245	とぼねG 照明 137	桐山広場 105							横落コミュ 184		土地改良 補助 40	ふれあい プラザ 51	里コミュ 30	中央公園 50	町民会館 用地 205	土地改良 補助 132	道路橋梁 192	相見野場 補助 210	大日蔭 用地 171	
	集排 107	深溝住宅 107			はしご車 85											新総合 無線 29	新総合 無線 29	特養用地 48	廃棄物 処分場 143	芦谷荻 1号線 80	深溝小 校舎 182	農村総合 190	幸小深小 改造 95	
	幸田中 プール 60																		坂崎小 改築 142	消防車両 購入 55	道路改良 臨交 159	道路新設 改良 175	幸田駅 ハリアフリー 50	
	海谷 公民館 73																			相見補助 100	特養建設 補助 50	消防庁舎 79	荻谷小 増築 147	駅前 区画整理 202

